

## 日本版NCAA創設をめぐる国内の動向と今後の課題

池田孝博\*・小林勝法\*\*

**要旨** Recently, there has been increasing discussion on promoting college sports and establishing the National Collegiate Athletic Association (NCAA) in Japan. The objectives of this study were to analyze the nature of these discussions on the NCAA in Japan and to determine the obstacles to its establishment. Originally, the Japanese government's incentive for promoting college sports in Japan was to revitalize the economy. This linking of sports to economic development was consistent with expert critical opinion. The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in Japan also promoted sports as a way to develop character and create a conducive environment for both sports and study. In some areas (such as Kanto and Kansai), meetings were held to discuss the formation of an NCAA conference. These efforts were not made throughout Japan, however. Furthermore, university preparations for joining the NCAA were delayed. This study concludes that, in order to establish the NCAA in Japan, future policy must 1) elicit and incorporate bottom-up proposals from collaborating colleges in each and every region, 2) develop human resources and organizations for the management of college sports, and 3) strengthen the culture of college sports through the cooperation of PE teachers and sports science researchers in colleges.

**キーワード** 大学スポーツ/ college sports, NCAA/ National Collegiate Athletic Association (NCAA)、スポーツマネジメント/ sports management

---

\* 福岡県立大学人間社会学部・教授

\*\* 文教大学教授・全国大学体育連合専務理事

## 1. はじめに

先頃の報道により、全米大学体育協会 (National Collegiate Athletic Association: NCAA) を参考に、文部科学省が「大学横断的かつ競技横断的統括組織 (以下、日本版 NCAA と略す)」の創設を盛り込んだ方針を取りまとめたことが伝えられた<sup>1)</sup>。米国 NCAA は大学スポーツを運営する団体で、その役割は公平で安全な競技運営にある。具体的には、選手の学業の質を維持するための練習時間の制限やシーズン制の導入、けが防止などのリスクマネジメントの他、大学、コーチ、選手に対する様々な制約を課し、その不正を監視している。これまで米国の NCAA については、経済学およびスポーツビジネスの観点や<sup>2, 3, 4)</sup>、法律学の視点<sup>5)</sup>さらには教育社会学の立場<sup>6)</sup>からその賛否が論じられてきた。鈴木<sup>7)</sup>の報告に基づいてその組織について概観すると、米国の大学スポーツは3層構造になっており、その構造には、大学 (University, College)、大学グループによって構成される地域リーグとしてのカンファレンス (Conference)、カンファレンスを統括する NCAA が存在する。また、米国の NCAA は23の競技で88の大会を運営しており、全競技で1200以上の大学、4万人以上の選手が大会に参加している。米国 NCAA の収益は約1,000億円で、英国サッカーのプレミアリーグを超え、米国の主要プロスポーツを軒並み上回っていると試算され、主な収益源は、寄付金、チケット販売と、スポンサーシップやライセンス収入などの権利ビジネスとされる。大学スポーツがビジネスとして成功している要因には、①選手への無報酬によるコスト削減、②スカラシップ (奨学金) 制限など、フェアな

競争環境の構築、③テレビ放映の棲み分けやドラフト制度などによるプロ・アマの共存がある。しかしながら、ビジネスとしての収益は、アメリカンフットボールと男子バスケットボールのテレビ放映権に依存しており、これ以外の競技の運営費 (コーチの人件費、遠征費など) はこの2競技から回されていることも指摘されている。また、大学として運動部のビジネスを統括する体育局の多くは経営面で赤字に苦しみ、それが大学の財政を圧迫しているものの、スポーツ観戦が学生のキャンパスライフの重要な一部を占めているため、大学として投資を止められないという現実もある。このような米国 NCAA の現状を踏まえ、鈴木は、日本版 NCAA 創設に際して、米国の「影」の部分を理解する必要があると強調している。

ところで、米国 NCAA を範として我が国の大学スポーツの在り方を考える議論が、これまで、全くなかったわけではない。すでに2000年のはじめには、井上ほか<sup>8)</sup>によって、我が国における大学スポーツの現状や課題を踏まえて、米国 NCAA のような大学スポーツ競技の統一組織の必要性が主張されていた。ただし、その組織化に際しては「アマチュアリズムとしての大学競技スポーツは守っていかなければならない」と述べられ、「アメリカのように商業に走る必要性はない」として、ビジネス化を否定する立場が示されていた。また、友添<sup>9)</sup>からは、我が国の大学スポーツを取り巻く様々な問題点を解決するために、米国の NCAA のように大学スポーツに対して大きな権限と持ち、学生アスリート、指導者、大学当局、各競技団体を統括する組織の必要性が強調されていた。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、近年、大学スポーツ

の振興および日本版NCAA創設に向けた議論は、俄かに加速してきた。筆者らは、2016年11月から翌年2月にかけて開催された文部科学省「大学スポーツの振興に関する検討会議タスクフォース」の委員として、日本版NCAA創設に向けた議論に加わる機会を得た。そこで本稿では、日本版NCAAをめぐるこれまでの動向と議論を整理し、今後、その創設に向けてのあり方を検討していくための課題について確認する。

## 2. 日本版NCAAに関わる行政の動向

### 1) スポーツ未来開拓会議

スポーツ庁と経済産業省は、2016年2月に「スポーツ未来開拓会議」を立ち上げた。本会議の趣旨は、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、国民・民間企業における消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想されることから、この機会を最大限に活用し、スポーツ産業を活性化させるため、有識者による議論を通じて、2020年以降も展望した我が国スポーツビジネスにおける戦略的な取組を進めるための政策方針の策定」にあった。さらに、具体的な検討事項のひとつに「競技団体のガバナンスの向上」が掲げられ、その中に「学生スポーツの収支拡大」が示された<sup>10)</sup>。また、6月の中間とりまとめには、課題の2番目に「スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネスの創出の促進」が挙げられ、高校、大学スポーツの資源の活用の方向性と、大学スポーツの振興に関する検討会議の開催を具体的な取り組みとすることが示された<sup>11)</sup>。

### 2) 大学スポーツの振興に関する検討会議

スポーツ未来開拓会議による2016年6月の中間とりまとめに先立って、文部科学省は4月に「大学スポーツの振興に関する検討会議（以下、検討会議と略す）」を開催し、①大学スポーツの潜在力についての大学側の認識の醸成、②大学スポーツ振興に係る制度的課題の把握、方策の検討、③学生へのスポーツ教育・カリキュラムの充実（スポーツボランティア、障害者スポーツの支援等を含む）、④学生アスリートへの学習・キャリア支援の充実、⑤大学スポーツを核とした地域活性化の在り方について検討を開始した<sup>12)</sup>。また、8月には、検討会議としての中間とりまとめを策定し、我が国の大学スポーツ資源の潜在力が十分に発揮されていない現状に鑑み、日本版NCAAの創設に向けた議論を進めることの必要性を確認するとともに、2016年度末までの集中審議によって日本版NCAAの制度設計を行うために、検討会議の下に、実務者で構成されるタスクフォースを設置した<sup>13, 14, 15)</sup>。なお、後述するタスクフォースによる提言を踏まえて、検討会議のとりまとめを行い、その内容を第2期スポーツ基本計画に反映するとともに、2017年度以降に設置される官民連携協議会において、日本版NCAA創設に向けた本格的協議を進めていく旨のタイムスケジュールも示された。

### 3) 大学スポーツの振興に関する検討会議タスクフォース

検討会議の中間とりまとめに基づいて設置されたタスクフォースは、2016年11月に第1回会議を開催し、翌年2月までに合計6回の会議を行った。その中では、大学、競技団体および企業によるヒアリング、スポーツ庁に

よる米国NCAAの視察報告、日本スポーツ振興センターによる英国大学スポーツ (British Universities & Colleges Sport Limited; BUCS) に関する概要報告などが行われ、それらに基づく討議によって、最終とりまとめが策定された。

最終とりまとめでは、社会的諸課題への解決を求められる大学における運動部活動への期待や「観る」スポーツとしての可能性が確認される一方で、これまでの大学スポーツは学生による自主的・自律的な課外活動であり、大学の関与は限定的であったことや、学生競技団体 (学連) の組織としての課題など、現状の問題点についても認識が共有され、学生アスリートの学業環境への支援、運動部局の運営 (指導者や資金の確保、責任体制、事故・事件時の対応)、大学の教育・研究との連携、学連間の連携等の課題に向けた改革のために、大学スポーツ全体を総括し、その発展を戦略的に推進する組織の必要性が確認された。その上で、我が国の大学やスポーツの文化を踏まえた日本版NCAAでは、①スポーツを通じた学生の人格形成を図るとともに、母校や地域の一体感を醸成し、地域・経済の活性化や人材の輩出に貢献する。②学生アスリートの学業環境の充実を図るとともに、学業とスポーツの両立を目指し、大学スポーツの発展を実現する。③事故防止など運動部活動の安全性を向上させ、本人や関係者にとって安心できるものとする。④我が国のスポーツの文化、歴史を尊重しつつ、大学、学連等が協調・連携するためのプラットフォームとしての役割を担う。⑤「観る」スポーツとしての価値を高め、収益を大学スポーツに還元する好循環を創造し、我が国全体の雇用の創出、経済成長につなげる。⑥競技種目、大学の立地、

性別、障害の有無などにより不利益を被ることがないように取り組むことが理念として掲げられた。さらに、期待される役割として、①学生アスリートの育成 (学業成績要件の統一、デュアルキャリア支援、インテグリティ教育等)、②学生スポーツ環境の充実 (スポーツ活動への支援、保険制度の充実、不祥事・勧誘等に係るルール作り等)、③地域・社会・企業との連携 (地域貢献活動の総括、会計等のガイドライン整備・相談窓口、権利関係の調整等) が示された。また、日本版NCAAが目指す組織体制は、民間の法人として設立し、民間資金による運営を基本とすること、日本版NCAAの活動に対して、原則として大学、学連の任意による自主参加とすること、大学、学連が加盟のメリットを実感できるものを目指すこと、大学、学連等の従来の活動を阻害することなく、それらと調和したものとする、安定した収入源を得るため、様々な手法の開拓を図ることとし、当初は実行可能な分野、規模からスタートすることが提言された。これらの提言は、当初のスケジュールに従って検討会議に報告され、これを踏まえた検討会議の最終とりまとめは、2017年3月10日に公表された<sup>16)</sup>。

#### 4) 第2期スポーツ基本計画における位置づけ

スポーツ審議会は2017年3月1日に、第2期スポーツ基本計画の策定に向けての答申を行った<sup>17)</sup>。この答申における「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」の(2)には、「スポーツ環境の基盤となる『人材』と『場』の充実」が掲げられ、その中の一項目にある「大学スポーツの振興」の施策目標には、「我が国の大学が持つスポーツ資源を人材輩出、経済活性化、地域貢献等に十分活用するとともに、大学

スポーツ振興に向けた国内体制の構築を目指す」ことが挙げられた。また、ア) 国は、大学関係団体と連携し、大学スポーツの重要性について大学トップ層を始め、広く大学関係者全体の理解を促進することにより、大学スポーツ振興の機運を醸成する。また、大学は、国の当該取組を受けて、教職員、学生及び卒業生等の理解を醸成するとともに、大学の規模やミッションに応じて 大学における体育活動やスポーツに係る研究を充実する。イ) 国は、大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置を支援することにより、大学スポーツやそれらを通じた大学全体の振興を図るための体制整備を促進する（大学スポーツアドミニストレーターを配する大学：目標100大学）。ウ) 国は、①学生アスリートのキャリア形成支援・学修支援、②大学スポーツを通じた地域貢献、③障害者スポーツを含めたスポーツ教育・研究の推進、④スポーツボランティアの育成、⑤大学スポーツの振興のための資金調達力の向上等の大学スポーツの振興に係る先進事例を支援することなどにより、大学の積極的な取組を推進する。エ) 国は、大学及び学生競技連盟等を中心とした大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設を支援することにより、大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を図るといふ、4つの具体的施策が示され、第2期のスポーツ基本計画にも日本版NCAA創設に関する内容が盛り込まれた。

### 3. 日本版NCAA創設に向けた動向に関する 議論

日本版NCAA創設に向けて行政が動き出す

中で、様々な意見が示されるようになってきた。たとえば、2016年7月6日付の京都新聞<sup>18)</sup>には、国が米国の大学スポーツ統括団体であるNCAAをモデルにした日本版組織の創設を本格的に検討していることを報じた上で、「収益の一部が加盟校に還元されるなどメリットもありそうだが、金もうけの面が強調されている点が気になる。国内の現状は、学生の本分である学業が二の次にされている大学も多い。体育会の学生による不祥事も後を絶たない。大学スポーツが教育の一環であることが軽視されないか、危惧する」。「近年、国内の大学スポーツの人気低下は著しく、各競技で観客数は低迷している。要因として、体育会の学生と一般学生との乖離が進んだことがある。選手が授業にも出ずクラブ活動に専念し、チームも大学側もそれを容認してきたからだ」。「20世紀初頭に誕生したNCAAは元来、死者が多発するまで激化したアメフト対抗戦のルールを確立するための存在だった。金もうけが起源ではない。大学スポーツの歴史も考え方も異なるのに、その手法を表面的にまねるだけでは本質を見失ってしまう」といった論調で、学生アスリートの学業軽視や不祥事などの風潮が、商業化によりさらに助長されることを危惧し、日本版NCAA創設の動きに対して懐疑的な意見を示している。

また、吉田<sup>19)</sup>も、日本版NCAA創設に向けた動きに対して、現状の大学スポーツでは、「ひらがな数文字のレポートや九九が満足にいけない学力」が受け入れられている学業軽視・スポーツ偏重の文化にあることや、体罰、暴力など、部活内での人権蹂躪、さらには、顧問を長時間拘束するブラック部活などの問題があることを指摘し、「これらの問題を放置した状態では、大学スポーツは社会から信頼や支持を受け

ることはない」と述べている。さらに、「社会の模範的存在でなければ、アメリカのように大学スポーツが成功することは不可能」であることを強調している。

一方、検討会議タスクフォースの座長を務めた小林は、「日本版『NCAA』設立の意義」<sup>20)</sup>の中で、「2015年、スポーツ庁という専門機関ができ、スポーツの意義やありかたを洗いなおしてみると、大学スポーツが、潜在力満載である一方、いまそこにある危機も満載で、大学横断的かつ競技横断的な中央統括組織を設置する必要アリとなった次第です」。「スポーツとはもともと、産業革命期の大英帝国のパブリックスクール（エリート養成学校）において、社会で指導的役割を担うために必要な能力や人格を会得するための教育ソフトでした。日本の社会で大学スポーツ経験者は、ど根性営業に無類の力を発揮する『体育会系』として重宝されてきましたが、それだけではなく、『徳』と『スキル』を修得した人物として指導的な役割において大成功を収める、そんな好循環の一助となるような制度設計を目指していきたいと思えます」と述べている。また、「日本では、一途を尊ぶ文化・慣習を反映してか、教育の場においても、学生が、スポーツにしても、勉強にしても、二者択一を選択することに対して大目に見る、場合によっては、それを後押しするような風潮にある」。「スポーツばかりで勉強しないって（略）変じゃないの？という認識が、関係者の間で深まっています。競技さえしっかりやっていたらいいという考え方はもはや通用しなくなる日はもうすぐそこです。元アスリートに対する社会の期待はいまも高いのです。（略）そのエネルギーやフォーカスをシフトさえできれば、社会で大輪の花を咲かせる可能性大なの

です。勝利がすべてを癒す免罪符であるかのように、ひたすら技術向上だけに邁進する。相手を称えることや、スポーツが人生を豊かにするためのツールであることなど、スポーツの肝ともいえる本当に大事なことは、教えないというか、本人にその意識が全くなかったりする。そんなヒトが指導者をやっている、時に、名選手を育てたり、学校に勝利をもたらすものだから、名将などともてはやされる。指導者のありかたを、日本版NCAAの規定に盛り込むというのは、意外と広く賛同を得られるかもしれない」とも述べている<sup>21)</sup>。

検討会議のタスクフォースとして、いわば日本版NCAAの創設を推進する立場の小林も、京都新聞の記事や吉田による指摘も、我が国の大学スポーツに対する現状認識は共通しており、選手の学業修得が十分でないことや日常の行動規範に関する問題などにおいて、大学生としての質を保証しているとは言い難いという問題意識が共有されている。しかしながら、日本版NCAAに対する批判的な意見は、NCAA創設による大学スポーツのビジネス化がこれらの問題を一層助長することを危惧しているのに対し、小林の主張は、NCAAの創設を大学スポーツ界がその襟を正す契機とし、卒業後の社会において有益な人材となるような、健全な学生アスリートの育成を可能にすることが期待されている。つまり、大学スポーツに対する問題意識は共有されているが、日本版NCAAの存在意義に対する認識については異なる立場が示されていると言える。

#### 4. 全国大学体育連合における取り組み

日本版NCAA創設に向けた取り組みは、保

健教育やスポーツを含めた体育に関する研究調査などを通じて大学教育の発展に寄与することを目的として活動を行っている公益社団法人全国大学体育連合（以下、大体連と略す）でも行われている。大体連は、2016年8月に、会員大学298校に対して大学スポーツへの取り組み状況を把握するためのアンケート調査を実施した。10月までの調査期間内に91校（回収率30.5%）から回答が得られ、その結果がダイジェストとして大体連のウェブサイトに掲載された<sup>22)</sup>。結果の概要は次のとおりである。

大学における課外スポーツ活動支援に関する方針については、30校（33.0%）が「大学として定めている」と答えており、「定めていない」と回答した大学は52校（57.1%）、「検討中である」と回答した大学は9校（9.9%）であった。また、課外課題スポーツ活動に関する中期計画の策定については、13校（14.3%）が「策

定している」と答えており、「策定していない」と回答した大学は63校（69.2%）、「検討中である」と回答した大学は15校（16.5%）であった。

次に、米国NCAAの取り組みで、日本でも導入すべきと思われるものについて複数回答を求めたところ、表1に示すように、回答が多かった項目は上位より、「リーダーシップ育成プログラムを行う（73.6%）」、「ライフスキルプログラム（時間管理、飲酒、ハラスメント、禁止薬物などの教育）を行う（71.3%）」、「運動部学生による地域ボランティア活動および地域連携事業を推進する（71.3%）」であった。一方、最も回答が少なかったのは、「大学スポーツの放送権を管理し、利益配分する（20.7%）」であった。

また、表2に示すように、大学スポーツの振興に関する検討会議の中間とりまとめで提唱されている事項のうち、大学ですでに取り組ん

表1 米国NCAAの取り組みで、日本でも導入すべきと思われるもの（複数回答）

導入すべき事項	%	回答数
奨学金を支給する。	59.8%	52
寮費や遠征費を支給または補助する。	58.6%	51
練習時間を制限する（例えば、週20時間以内）	24.1%	21
練習と試合参加資格として成績基準（修得単位数とGPA）を設定する。	47.1%	41
学修支援（支援員やeラーニング教材など）を行う。	46.0%	40
学業面での表彰制度を設ける。	37.9%	33
ライフスキルプログラム（時間管理、飲酒、ハラスメント、禁止薬物などの教育）を行う。	71.3%	62
リーダーシップ育成プログラムを行う。	73.6%	64
運動部学生による地域ボランティア活動および地域連携事業を推進する。	71.3%	62
栄養やメディカルサポートをする。	62.1%	54
全運動部の統一ブランディング（ユニフォーム、ロゴマーク、チーム名、マスコット、グッズなど）	37.9%	33
大学スポーツに対する寄付の受け入れを促進する。	58.6%	51
運動施設に観客席を設け、ホーム&アウェイで試合を行う。	25.3%	22
入場料収入を含めた収入を大学スポーツを通して得る。	27.6%	24
大学スポーツの放送権を管理し、利益配分する。	20.7%	18
スポーツ推薦入試や奨学金などのリクルート活動のルールや規制を定める。	37.9%	33

でいるか、取り組むことを検討している事項で回答が多かったのは、「運動部の管理体制の明確化と会計等の透明性の確保（70.3%）」で、次に「スポーツによる大学のブランド力向上（59.4%）」であった。一方、少ない回答は「提唱されていることを担う人材（大学スポーツ・アドミニストレーター）の配置（10.9%）」であった。

一方、日本版NCAA組織創立後の参加については、38校（41.8%）が「検討する」と答えており、「検討しない」と回答した大学は5校（5.5%）、「わからない」と回答した大学は48校（52.7%）であった。最後に、大学スポーツの振興に関する検討会議の審議状況に関する情報提供や意見交換の場については、31校（34.1%）が「場を設けたら、参加を希望する」と答えており、「希望しない」と回答した大学は14校（15.4%）、「状況による」と回答した大学は46校（50.5%）であった。

これらのデータは二次使用しているため、結果に対する言及は調査主体に委ねるべきと考えられるが、本稿において議論を行う必要の範囲内で考察を試みると、現状において大学内で運動部に関わっている教職員の日本版NCAAに対する期待は、部員である学生の教育の充実や教育効果を期待した社会貢献に関するものが大

きと思われる。つまり、運動部への大学の関与は限定的であるものの、スポーツ活動自体は教育として捉えられ、またスポーツ活動への偏向や学業軽視、さらには学生アスリートの人間性に関する問題も、教育的取り組みによって、その改善がなされることが期待されている。他方、大学スポーツのビジネス化に関する期待は小さく、むしろスポーツビジネスに対する不安や戸惑いが、創設後の日本版NCAAへの参加については「わからない」、大学スポーツの振興に関する情報提供や意見交換への参加についても「状況による」という回答を多くしているように思われる。

## 5. 大学スポーツに関する検討会

上記、大体連アンケートの中の「大学スポーツの振興に関する検討会議の審議状況に関する情報提供や意見交換の場」としての役割を果たし、大学スポーツ改革の最新動向と先進事例をもとに、大学スポーツの在り方について検討する「大学スポーツマネジメント研究会」の第1回が、スポーツ教育研究者を中心とする任意のメンバーによって、2016年12月に開催された。翌年1月に開催された第2回までの内容は、大学スポーツ行政の動向に関するもの（小林勝

表2 大学ですでに取り組んでいるか、取り組むことを検討している事項（複数回答）

提唱事項	%	回答数
スポーツによる大学のブランド力向上	59.4%	38
スポーツによるスポーツのための資金調達力の向上	15.6%	10
運動部の管理体制の明確化と会計等の透明性の確保	70.3%	45
スポーツボランティアの育成	42.2%	27
上記を担う部局の設置	25.0%	16
上記を担う人材（大学スポーツ・アドミニストレーター）の配置	10.9%	7

法・文教大学教授、全国大学体育連合専務理事、大学スポーツの振興に関する検討会議TF委員、小林至・江戸川大学教授、大学スポーツの振興に関する検討会議TF座長)、米国のNCAA事情(吉田良治・追手門学院大学客員教授)、大学、競技団体での取り組み事例(伊坂忠夫・立命館大学スポーツ健康科学部教授、高瀬進・神戸大学大学院経営学研究科研究員大学スポーツ振興検討会、長倉富貴・山梨学院大学経営情報学部准教授、カレッジスポーツセンター推進員)および企業の取り組みなど(山本義広・アシックスジャパン(株)トータルパートナー推進部部長、花内誠・(株)電通スポーツ局スポーツ2部部長)であった。さらに、この研究会での議論を経て、関東および関西において地区ごとに「大学スポーツ振興検討会」が立ち上がった。その趣意書では、我が国の近代スポーツが、明治時代に旧制高校や旧制大学で教鞭を執っていた外国人教師によってもたらされ、学生によって愛好され発展し、その後の現代的スポーツの多くも学生の自主的な活動として取り組まれているという経緯を踏まえつつ、昨今における大学のスポーツ活動は、学生の自主性に任せられる大学がある一方、競技の高度化に伴い、コーチングスタッフの配置や学生寮の整備、スポーツ推薦入試、奨学金など大学の支援が強化される事例もあること、さらには、大学教育の質保証の観点から、運動部学生の学修支援や就職支援の取り組みも進められている現状や、運動部が競技連盟や同窓会とのつながりが強いことなど、現在の大学スポーツに対して各大学では解決しづらい問題があること、加えて、国は成長戦略の一つとしてスポーツ立国を掲げ、大学スポーツ振興に取り組むことは歓迎しつつ、大学スポーツ関係者としてもこれま

で蓄積してきた経験をもとに自らの問題として連携して取り組む必要があることが確認され、当該地区において、運動部の「民主的で公明正大な組織運営」「科学的・人道的コーチングや支援」「運動部学生への学修支援やキャリア支援、リーダーシップ養成」などを実現することが目標とされた。

「大学スポーツ振興検討会」の活動はその後、継続的に実施されており、2017年3月の関西地区の検討会では、関西カンファレンスの設立が呼びかけられた<sup>23)</sup>。また、九州地区では3月に開催された大学体育研究フォーラムと合同開催された平成28年度九州地区大学体育連合春季研修会のラウンドテーブル企画において、日本版NCAA創設に向けた話題提供がなされ<sup>24)</sup>、検討会立ち上げに向けて動き始めることが確認されるとともに、他地区からの参加者にも、それぞれの地域における検討会の立ち上げが呼びかけられた。

## 6. まとめと今後の課題

本稿で確認してきたように、日本版NCAAの創設をめぐる議論の発端は、大学スポーツのビジネスとしての活性化にあり、それが目指すものは「学生スポーツの収支拡大」であったことは否定できない。そして、このような動きに対する世論の反応には、既に大学スポーツが抱えている様々な問題を一層深刻にしかねないと危惧するものが見られた。しかしながら、「大学スポーツの振興に関する検討会議」およびそのタスクフォースが示した日本版NCAAの理念には、「スポーツを通じた学生の人格形成」が掲げられ、学生アスリートの学業環境の充実や、学業とスポーツの両立による大学スポーツ

の発展が目指されている。つまり、現時点における日本版NCAA創設に向けた動きは、当初の思惑であった産業活性化という追い風を契機として、大学スポーツを健全化する方向に進んでいると思われる。ただ、大体連アンケートにも示されていたように、大学スポーツや日本版NCAA創設に向けた各大学内での取り組みは、必ずしも十分なものではなく、大学スポーツは課外活動として学生が自主的に行うものという認識を未だ脱していない。大学間では問題意識が共有されるようになり、大学スポーツ振興検討会の立ち上げなど、連携の動きもようやく芽生え始めたが、その活動はいまだ限定的である。

日本版NCAAが米国の構造を模するならば、図1に示すように、全国組織の創設と同時に、地域においてはカンファレンス（およびディヴィジョン）の組織化、各大学においては人材や組織の配置が課題となる。しかしながら、日本版NCAA創設が予定されている2018年以降に、地域の組織化および大学内の整備が、図中の右向き矢印のような、トップダウンのプロセ

スのみで進んでいくとすれば、日本版NCAAが各大学や地域の実態や実情を反映したものになりにくい。全国組織の創設と並行して、左向き矢印のように、人材や組織の配置など各大学が抱える課題解決のための情報共有、意見交換や大学間の意見調整、さらには、大学間連携により共有された地域課題の解決にむけた全国組織への提言など、ボトムアップの動きが必要になるとと思われる。そのためには、国内の各地域において大学スポーツ振興検討会のような組織が結成され、その活動が活性化することが望まれる。

ところで、鈴木<sup>25)</sup>は日本版NCAA創設に関わる最大の課題に、「人材」を挙げている。日本の多くのプロスポーツ球団が独立採算に向けた経営に悪戦苦闘している中、コンテンツ力でプロスポーツに大きく劣る大学スポーツで、スポーツ事業を継続していくことは簡単なことではない。鈴木の本主張によれば、日本版NCAAの創設とは、学校の先生や事務員に「明日から起業家になれ」と言っていることと同じであり、学生スポーツ側に事業や権利を取り仕切る

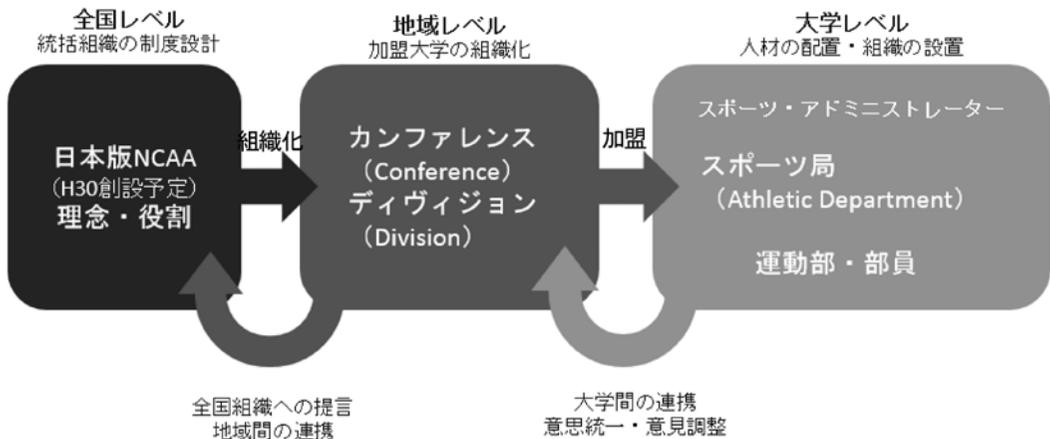


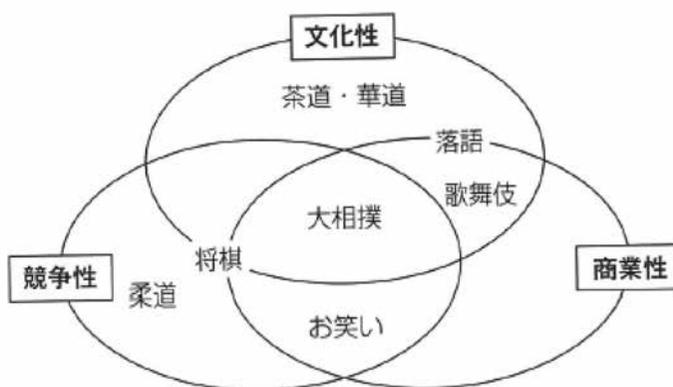
図1 日本版NCAA創設に向けた2つの方向性

人材がないまま、民間企業がこの市場に参入してきた場合、スポーツが民間企業への利益誘導の手段としてだけ使われてしまい、スポーツ側に何も残らない、という状況になる。大体連アンケートで示された大学スポーツのビジネス化への戸惑いも、鈴木によって指摘されている問題が背景となっていると推測される。日本版NCAA創設に向けた人材の確保については、既に検討会議の最終とりまとめやスポーツ審議会の答申の中で、「大学スポーツアドミニストレーター（以下、SAと略す）」を配置して対応することが明示されている。ただし、この人材の明確な定義や役割は、現時点では明確ではなく、同じく学内において大学スポーツに関わる業務を担う組織として期待されている「スポーツ局」と併せて、今後の検討課題となると思われる。

さらに、SAと併せて検討する必要があると思われる事項は、大学においてスポーツに関する教育研究に関わっている教職員の役割である。日本版NCAA創設に伴う大学スポーツのビジネス化とその担い手であるSA配置の動きの中で、これまでスポーツに関する教育研究に

関わってきた教職員の役割が問題となる。この問題を検討する上で、示唆を与えてくれる一つのモデルとして、中島<sup>26)</sup>による「伝統文化が生き残るための三要素」がある。このモデルは、経済学的視点に基づいて、日本の伝統文化を検討すると、そこには「文化性」「競争性」「商業性」の三要素が存在すると主張するもので、図2は、様々な伝統文化と三要素の関連性を表現したものである。このモデルに従うと、必ずしもあらゆる文化がすべての要素を兼ね備えるわけではなく、各要素との関連はその文化により特徴があることが理解できる。

そこで、この中島のモデルに従って日本版NCAAの在り方についての検討を試みた。図3に示すように、これまで大学スポーツは、スポーツという特性上、運動部および学生アスリートの大会・競技会への参加という「競争性」に基づいて発展してきた。一方、近年注目されている日本版NCAAのスポーツビジネスとしての可能性は「商業性」である。学外からこの「商業性」を支えるのは企業であるが、学内においては大学スポーツアドミニストレーターやスポーツ局が、この担い手になることが



(中島隆信「経済学ではこう考える」2014より引用)

図2 伝統文化が生き残るための三要素

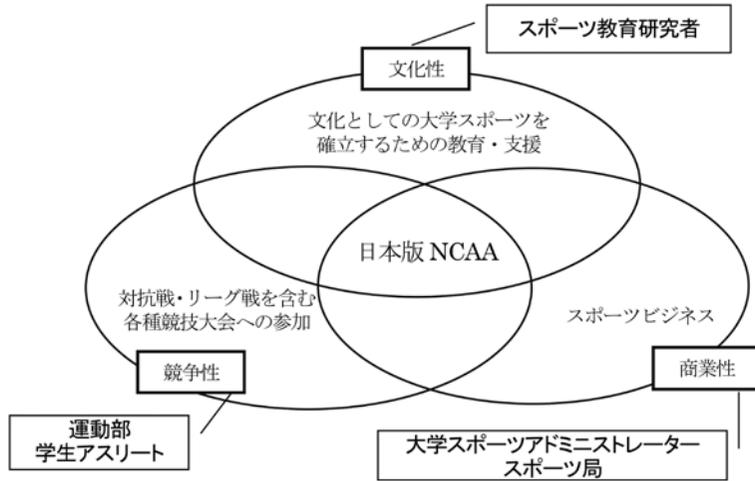


図3 大学における日本版NCAAに関する三要素とその担い手および役割

期待されている。ただし、今後創設が目指される日本版NCAAが、この「競技性」と「商業性」の要素のみで発展することについては多くの批判があり、様々な弊害が生じることが危惧される場所である。そこで3つ目の要素である「文化性」によって、そのバランスを保つ必要がある。大学スポーツにおける「文化性」をどういう点に見出すのかは議論の分かれるところである。大学運動部には改善すべき負の側面があることは、すでに多くの指摘がある。しかしながら、これまで大学スポーツが築いてきた素晴らしい文化が存在することも否定できない事実である。箱根駅伝、東京六大学、早慶戦などを挙げるまでもなく、大学スポーツが我が国のスポーツの発展に寄与してきたという点においては、大きな文化的価値を有していると思われる。ただ、スポーツのみならず大学全体に目を向けても、我が国の大学は、「エリート教育」の場から「ユニバーサル化」と称される全入時代を迎え、歴史的に大きな変化を遂げている。このような時代の変化の中で、各大学においては、学生教育や生活支援に関する

様々な改革が求められている。当然のことながら、大学スポーツおよび学生アスリートに対して新たな「文化性」を確立することが求められる。このような大学スポーツの「文化性」の確立には、その多くが学生時代にスポーツ活動に勤しみ、そこでの経験をもとにスポーツの教育研究に携わる大学教職員の役割が重要になると思われる。既に大学によっては教職員が運動部のコーチとして指導に関わっている事例が少なくないと思われるが、コーチング以外の場面においても、教職員が学生アスリートを支える活動は様々存在する。仮に、NCAAを自動車の運転に例えれば、健全でハイレベルな学生アスリートの育成というGood Driveには、適切なアクセルとブレーキが必要である。検討会議タスクフォースが示した日本版NCAAの役割のうち、「学修支援の充実」「デュアルキャリア支援の充実」「インテグリティ教育」や研究成果に基づく「医科学サポート」などは、学生アスリートが安心して競技活動に集中するためのアクセル機能として期待される。他方、「統一的な学業成績要件の設定」は、選手やコーチに

よる学業軽視や行き過ぎた勝利至上主義へのブレーキ機能を果たす。これらの役割を担うのは、教務や学生支援などの校務を分掌する教職員組織であり、その中でもスポーツを専門とする教育研究者の役割は重要になると思われる。近年、学生アスリートのための教育・支援の事例として、早稲田大学の「早稲田アスリートプログラム（WAP）」<sup>27)</sup> <sup>註1)</sup> や大阪体育大学の「DASH (Daitaidai Athlete Support & High Performance) プロジェクト」<sup>28)</sup> <sup>註2)</sup> など、先進的な取り組みがみられるようになった。日本版NCAAの創設を契機に、各大学では、スポーツの実績だけでなく、学業も含めた人間性の面においても、一般学生の模範や憧憬の対象になるような学生アスリートを育成する必要がある。そのために、教育環境の改善や学生支援体制の整備に取り組むことが、大学スポーツの「文化性」の確立に繋がるとと思われる。日本版NCAA創設に向けての課題は多い。米国NCAAの「影」の部分克服し、文化性、競争性、商業性を備えた、健全で優れたパフォーマンスを発揮する大学スポーツを支援するための日本版NCAAの組織化が進むことを期待したい。

## 文献

- 1) 日本経済新聞「大学スポーツの統括組織18年度目標に創設 収益拡大へ」2017.  
URL [http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG08H9Q\\_Y7A300C1CR8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG08H9Q_Y7A300C1CR8000/)
- 2) 宮田由紀夫「暴走するアメリカ大学スポーツの経済学」東信堂, 2016.
- 3) 吉田良治「スポーツマネジメント論 アメリカの大学スポーツビジネスに学ぶ」昭和堂, 2015.
- 4) 小林至「スポーツの経済学」PHP研究所, 2015.
- 5) グレンM. ウォン, 川井圭司「スポーツビジネスの法と文化 アメリカと日本」成文堂, 2012.
- 6) アキ・ロバーツ, 竹内洋「アメリカの大学の裏側」朝日新聞出版, 2017.
- 7) 鈴木友也「大学スポーツは日本でビジネス化できるか? (前編) Jリーグを遙かに凌ぐ、米大学NCAAの稼ぎ方」日経ビジネスオンライン, 2016.  
URL <http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/15/134915/0720000007/>
- 8) 井上功一, 入口豊, 太田順康, 吉田雅行「大学競技スポーツ組織の現状と今後の展望: アメリカNCAAに焦点を当てて」大阪教育大学紀要 IV 教育科学 50(1): 193-210, 2001.
- 9) 友添秀則「大学スポーツという問題」現代スポーツ評論14 (特集: 変貌する大学スポーツ) 創文企画, 2006.
- 10) スポーツ未来開拓会議「資料3 スポーツ未来開拓会議の概要」(第1回配付資料), 2016.  
URL [http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/003\\_index/shiryo/attach/1367500.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/003_index/shiryo/attach/1367500.htm)
- 11) スポーツ庁, 経済産業省「スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～」, 2016.  
URL [http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/003\\_index/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372342\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/003_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372342_1.pdf)
- 12) 文部科学省「資料1 大学スポーツの振興に関する検討会議について」(第1回配付資料), 2016.  
URL [http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/005\\_index/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/05/23/1370914\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/05/23/1370914_01.pdf)
- 13) 文部科学省「大学スポーツの振興に関する検討会議 中間とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～」

- URL [http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/005\\_index/shiryu/\\_icsFiles/afieldfi/2016/08/02/1375264\\_3\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/shiryu/_icsFiles/afieldfi/2016/08/02/1375264_3_2.pdf)
- 14) 松田典明「スポーツによる地域振興と大学スポーツへの期待について」大学体育108:6-11, 2016.
- 15) スポーツ庁参事官「大学スポーツの振興に関する検討会議 中間とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～」文部科学広報203:35-36, 2016.
- 16) 文部科学省「大学スポーツの振興に関する検討会議 最終とりまとめの公表について:大学スポーツの価値の向上に向けて」2016.  
URL [http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/005\\_index/toushin/1383246.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/1383246.htm)
- 17) スポーツ審議会「第2期スポーツ基本計画について(答申)」  
URL [http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/001\\_index/gaiyou/1382785.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/gaiyou/1382785.htm)
- 18) 京都新聞「日本版NCAA創設方針 大学スポーツ、本質再認識を」2016.  
URL <http://www.Kyoto-np.co.jp/kp/rensai/syuzainote/2016/160706.html>
- 19) 吉田良治「日本の大学スポーツの新時代:大学スポーツの産業化・日本版NCAAが意味するもの」Voice 427, 148-155. 2017.  
URL <http://researchmap.jp/joeitvxd9-18602/>
- 20) 小林至「日本版『NCAA』設立の意義」zakzak by タ刊フジ, 2017.  
URL [http://www.zakzak.co.jp/sports/etc\\_sports/news/20170104/spo1701041700006-n1.htm](http://www.zakzak.co.jp/sports/etc_sports/news/20170104/spo1701041700006-n1.htm)
- 21) 小林至「『日本版NCAA』構想の議論始まる、選手・指導者の意識改革も必要」日経BPネット, 2016.  
URL <http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/column/16/sportsbiz/113000007/>
- 22) 公益社団法人全国大学体育連合「大学スポーツの推進に関するアンケート結果ダイジェスト」2016.  
URL <http://daitairen.or.jp/2013/wp-content/uploads/1eb8bede4b0fcd1267aed7ec44f617d0.pdf>
- 23) 京都新聞「日本版NCAAに懸念『金もうけ先行』の声も 大阪で会合」2017.  
URL <http://www.kyoto-np.co.jp/sports/article/20170317000083>
- 24) 池田孝博「日本版NCAA設立に向けての動向と課題」合同開催 第5回大学体育研究フォーラム・平成28年度九州地区大学体育連合春季研修会 抄録集 p.54, 2017
- 25) 鈴木友也「大学スポーツは日本でビジネス化できるか? (後編)『日本版NCAA』創設に横たわる課題」日経ビジネスオンライン, 2016.  
URL <http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/15/134915/072900008/>
- 26) 中島隆信「経済学ではこう考える」慶應義塾大学出版会, 2014.
- 27) 早稲田大学競技スポーツセンター「早稲田アスリートプログラム 大学でスポーツをすることというブックウェイ, 2016.
- 28) 大阪体育大学「大阪体育大学DASHプロジェクト」, 2016  
URL <http://ouhs-dash.jp/index.html>

## 注釈

註1) 「早稲田アスリートプログラム (WAP)」とは、早稲田スポーツの体現者であるすべての体育各部署員を対象に、競技スポーツセンターが中心となり提供する“学生アスリートの育成プログラム”であり、早稲田大学競技スポーツセンターが、学業と部活動を両立し、社会性と豊かな人間性を兼ね備えた学生アスリートの人格形成を目指す目的で、すべての体育各部署員を対象に2014年度より実施している。

註2) 大阪体育大学では、開学以来培ってきた体育

学・スポーツ科学・教育学の研究・実践・人材育成の力を活かし、2016年より、世界で活躍するアスリートと指導者を育成・サポートする「Daitaidai Athlete Support & High Performanceプロジェクト（通称、大体大DASHプロジェクト）」に着手し、トップアスリートとその指導者、スタッフの育成とサポートシステムの構築を通じ、国際的な競技力向上とその活動の拠点づくりをめざしている。

(2017.5.10原稿受付  
2017.6.21掲載決定)